



住まいの形が孤立を左右する
—東日本大震災から6年後の追跡調査で明らかになった
住居形態と社会的孤立の関係—

2026年5月14日

岩手医科大学いわて東北メディカル・メガバンク機構

【発表のポイント】

- 岩手医科大学いわて東北メディカル・メガバンク機構（IMM）が実施した東北メディカル・メガバンク計画地域住民コホート調査（TMM CommCohort Study）における第1回調査（ベースライン調査、2013年度～2015年度）および第2回調査（詳細二次調査、2017年度～2020年度）の両方に参加した16,610人のデータを用いて、東日本大震災から約6年後の住居形態と社会的孤立の関係について、性別および年齢層別に検討しました。
- その結果、男性では賃貸住宅に居住する人で社会的孤立のリスクが高く、特に65歳未満では震災前と同じ家に住み続けた人に比べて約2倍高いことが示されました。被災地で自宅を再建した65歳未満の男性では、震災前と同じ家に住み続けた人に比べて社会的孤立のリスクが低く、約0.4倍であることが示されました。
- 65歳以上の男性では、仮設住宅等に居住する人で孤立リスクが高い傾向が認められましたが、ベースライン調査時の社会的孤立状態を考慮すると関連は弱まり、入居以前から孤立状態にあった可能性が示唆されました。
- 女性では、全体として住居形態と社会的孤立の関連は限定的でしたが、65歳以上の女性で友人・親族宅に居住している場合、社会的孤立のリスクが高いことが示されました。

・本研究は、災害復興の住宅政策において、住まいの確保だけでなく、住居形態や年齢・性別に応じた社会的つながり支援を中長期的に組み込む必要性を示唆するものです。

【概要】

岩手医科大学いわて東北メディカル・メガバンク機構（IMM、機構長 丹野高三）と、IMM 臨床研究・疫学研究部門の事崎由佳講師を中心とした研究チームは、東北メディカル・メガバンク計画地域住民コホート調査（TMM CommCohort Study）のデータを用いて、東日本大震災から約 6 年後の住居形態と社会的孤立の関連を検討しました。

解析の結果、住居形態と社会的孤立の関連は性別・年齢によって異なり、特に男性では賃貸住宅居住が孤立リスクの上昇と関連していました。また女性では、65 歳以上で友人・親族宅に居住する人において孤立リスクが高いことが示されました。

本研究成果は、国際科学雑誌 *BMJ Public Health* に 2026 年 5 月 14 日付（オンライン公開）で掲載されました。（DOI:10.1136/bmjph-2025-003841）。

【研究の背景】

東日本大震災（2011 年）は死者・行方不明者が合計約 18,400 人にのぼり、沿岸部を中心に甚大な住宅被害をもたらしました。被災者の多くは仮設住宅、復興公営住宅、賃貸住宅、親族宅への同居など、生活再建の過程で多様な住環境への移行を余儀なくされました。

住環境の変化は、人間関係や地域とのつながりの断絶につながり、社会的孤立を引き起こす可能性があります。社会的孤立は、うつ症状、循環器疾患、認知機能低下などの健康リスクと関連することが知られており、災害後の中長期的な公衆衛生課題として重要です。しかし、震災から数年が経過した時点の住居形態と社会的孤立の関連について、住居形態を詳細に分類し、性別・年齢層別に検討した研究は十分ではありませんでした。

【研究の成果】

本研究では、IMM が実施する地域住民コホート調査に参加した方のうち、第 1 回調査（ベースライン調査：2013 年度～2015 年度）および第 2 回調査（詳細二次調査：2017 年度～2020 年度）の両方に参加した 16,610 人（男性 5,828 人、女性 10,782 人、平均年齢 59.4 歳）を対象に解析を行いました。

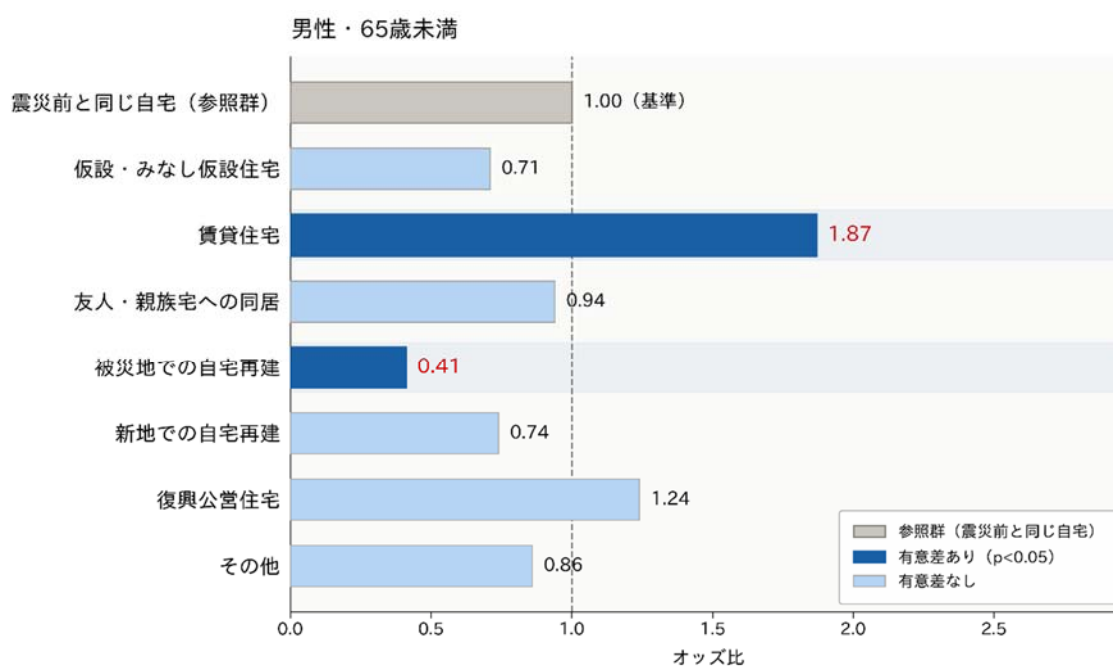
住居形態は、①震災前と同じ自宅、②仮設住宅等、③賃貸住宅、④友人・親族宅、⑤被災地での自宅再建、⑥新たな土地での自宅再建、⑦復興公営住宅、⑧その他の 8 種類に分類しました。社会的孤立の有無は、Lubben Social Network Scale-6（LSNS-6）を用いて評価し、LSNS-6 の得点が 12 点未満を「社会的に孤立している」と判定しました。また、震災前からの社会的つながりの違いを考慮するため、ベースライン調査時点の社会的孤立状態を統計解析に組み込みました。

その結果、男性では、賃貸住宅に居住する人で社会的孤立のリスクが一貫して高いことが示されました。特に 65 歳未満の男性では、震災前と同じ家に住み続けた人に比べて社会的孤立のリスクが約 1.9 倍高いことが明らかとなりました。一方、男性 65 歳未満では、被災地で自宅を再建した人において社会的孤立のリスクが有意に低く、震災前と同じ家に住み続けた人に比べて約 0.4 倍であることが示されました。

男性 65 歳以上では、仮設住宅等に居住する人で社会的孤立リスクが高い傾向が認められましたが、ベースライン調査時の社会的孤立状態を考慮すると有意差は消失しました。このことから、入居以前から孤立状態にあった可能性が示唆されました。

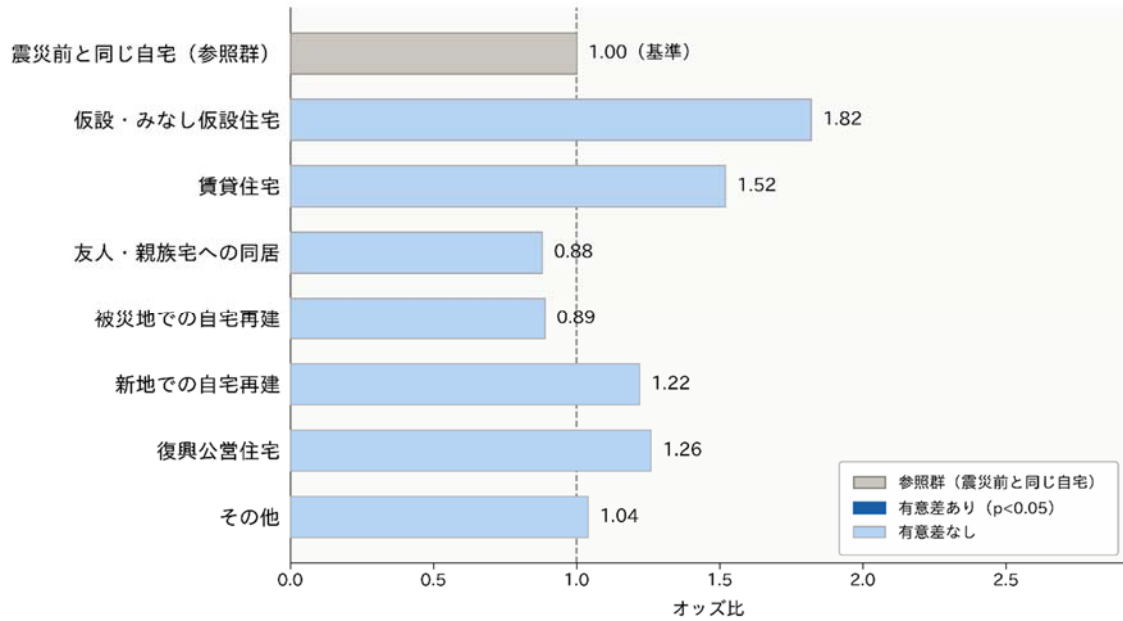
一方、女性では、全体として住居形態と社会的孤立の関連は限定的でしたが、65 歳以上の女性において友人・親族宅に居住する場合に社会的孤立リスクが高いことが示されました。

賃貸住宅居住者で社会的孤立リスクが高い背景としては、住環境の不安定さや転居の繰り返しによる地域とのつながりの希薄化、経済的不安などが影響した可能性があります。一方で、被災地で自宅を再建した場合には、生活の安定や地域との継続的なつながりが維持されやすいことが、孤立の抑制に関与した可能性が考えられます。



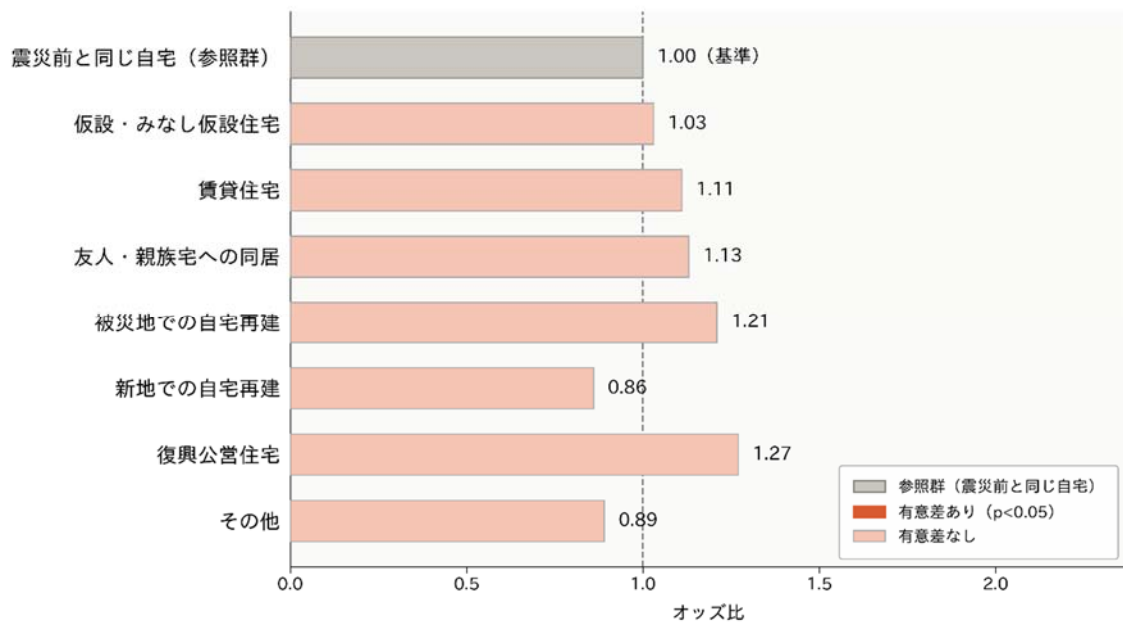
Model 5 : 年齢・BMI・生活習慣・既往歴・世帯構成・就労状況・抑うつ・ベースライン社会的孤立を調整

男性・65歳以上



Model 5: 年齢・BMI・生活習慣・既往歴・世帯構成・就労状況・抑うつ・ベースライン社会的孤立を調整

女性・65歳未満



Model 5: 年齢・BMI・生活習慣・既往歴・世帯構成・就労状況・抑うつ・ベースライン社会的孤立を調整

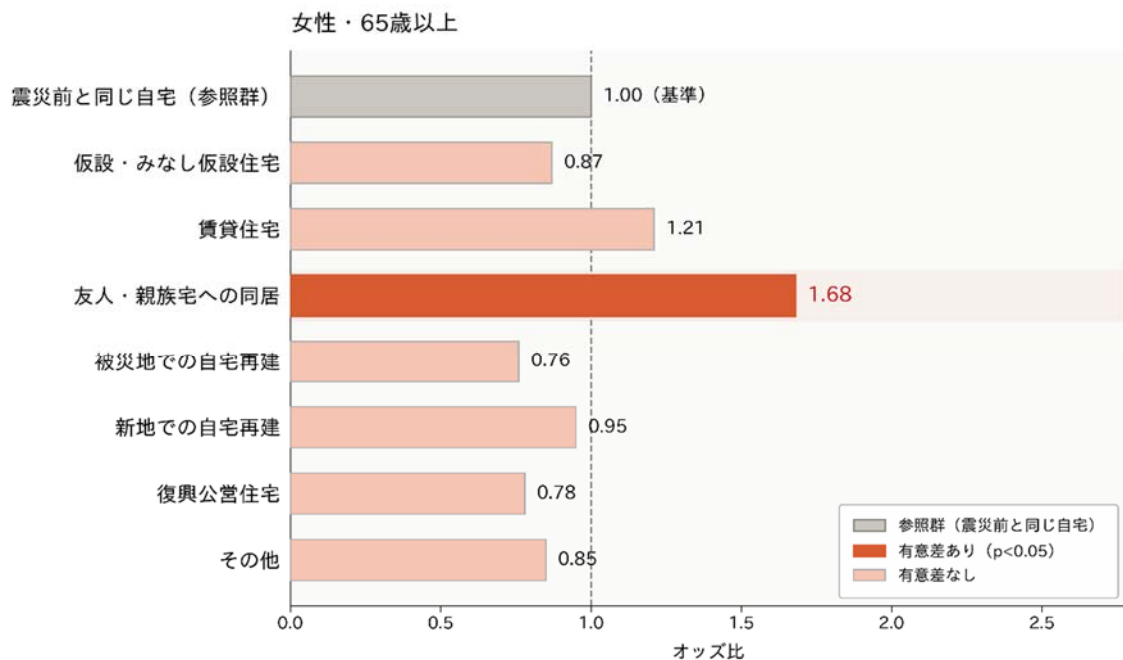


図1 男女別年齢層別による住居形態と社会的孤立

【まとめと展望】

本研究により、東日本大震災から約6年後の住居形態と社会的孤立の関連は、性別・年齢層によって異なることが明らかになりました。特に男性では賃貸住宅居住が社会的孤立のリスク上昇と関連しており、被災地での住宅再建は孤立リスク低下と関連していました。また女性では、65歳以上で友人・親族宅に居住する場合に孤立リスクが高いことが示されました。

これらの結果は、災害復興の住宅政策において、住まいの確保にとどまらず、住居形態や居住者の性別・年齢などの属性に応じた社会的つながり支援を中長期的に組み込む重要性を示唆しています。本研究の成果が、大規模自然災害後の復興施策における社会的孤立対策の議論を深め、より実効性の高い支援体制の整備につながることを期待されます。

【参考】

本発表のもととなったコホート調査は、日本医療研究開発機構（AMED）によるゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム（東北メディカル・メガバンク計画）のもと、IMM および東北大学東北メディカル・メガバンク機構（ToMMo）によって行われています。

【用語解説】

*1 東北メディカル・メガバンク計画地域住民コホート調査 (TMM CommCohort Study) :

「コホート」とは大規模な人間集団を意味する学術用語です。コホート (大規模な人間集団) を長期間にわたって追跡し、病気の原因等を明らかにする研究のことを「コホート調査 (研究)」と言います。

東日本大震災からの復興支援事業である東北メディカル・メガバンク計画の一環として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED、理事長 中釜斉) の支援の下、ToMMo (機構長 張替秀郎) とともに、IMM (機構長 丹野高三) は東日本大震災に伴う地域住民の健康状態を把握することと、個人の体質を考慮した病気の予防法や治療法を開発することを目的として、岩手県と宮城県の被災地を中心とした地域にお住いの約 86,000 人の方々に参加協力いただいた東北メディカル・メガバンク計画地域住民コホート調査 (TMM CommCohort Study) を、2013 年から継続して実施しています。

*2 Lubben social network scale 6 (LSNS-6) :

社会的孤立を測定する尺度です。12 点未満を社会的に孤立していると評価します。

*3 オッズ比 :

ある要因がある群とない群で、ある結果が起こる「オッズ (起こる／起こらないの比)」を比較した指標です。OR=1 は差なし、OR>1 は起こりやすい、OR<1 は起こりにくいことを示します。

【論文題目】

English Title :

Social isolation by housing type six years after the Great East Japan Earthquake in Iwate Prefecture: longitudinal findings from the Tohoku Medical Megabank Community-Based Cohort Study

Authors :

Yuka Kotozaki, Hiroshi Akasaka, Kotaro Otsuka, Kozo Tanno

Journal Name :

BMJ Public Health

日本語タイトル :

岩手県における東日本大震災から 6 年後の住宅類型別社会的孤立の実態 : 東北メディカル・メガバンク地域住民コホート研究の縦断的解析

著者 : 事崎由佳、赤坂憲、大塚耕太郎、丹野高三。

【お問い合わせ先】

研究内容に関して

いわて東北メディカル・メガバンク機構 臨床研究・疫学研究部門

部門長 丹野 高三

電話番号：019-651-5111（内線 5775） Eメール：ktanno@iwate-med.ac.jp

報道に関して

いわて東北メディカル・メガバンク機構 広報・企画部門

部門長 遠藤 龍人

電話番号：019-651-5111（内線 5509） Eメール：megabank@j.iwate-med.ac.jp

AMED 事業に関して

国立研究開発法人日本医療研究開発機構 データ利活用・ライフコース研究開発事業部
次世代医療データ利活用推進課

電話番号：03-6870-2228 Eメール：tohoku-mm@amed.go.jp